



FRANKLIN  
TEMPLETON

## フランクリン・templton・豪州インカム 資産ファンド (毎月分配型)

### 運用報告書 (全体版)

第102期	決算日	2023年8月17日
第103期	決算日	2023年9月19日
第104期	決算日	2023年10月17日
第105期	決算日	2023年11月17日
第106期	決算日	2023年12月18日
第107期	決算日	2024年1月17日

#### － 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「フランクリン・templton・豪州インカム資産ファンド (毎月分配型)」は、2024年1月17日に第107期の決算を行いましたので、第102期、第103期、第104期、第105期、第106期、第107期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## フランクリン・templton・ジャパン株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・templton・ジャパン株式会社 (金融商品取引業者  
関東財務局長 (金商) 第417号) はフランクリン・リソース・インク  
傘下の資産運用会社です。

<https://www.franklintempleton.co.jp>

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2015年2月13日から2025年1月17日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・templton・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・templton・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日 (原則として毎月17日。休業日の場合は翌営業日) に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問合わせ先：  
フランクリン・templton・ジャパン株式会社

お問合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

## ○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 込 配	み 期 金 騰	落 率			
	円	円	%	%	%	百万円	
78期(2021年8月17日)	8,902	40	1.2	36.6	62.6	5,462	
79期(2021年9月17日)	9,237	40	4.2	35.5	62.6	5,317	
80期(2021年10月18日)	9,798	40	6.5	35.7	63.1	5,447	
81期(2021年11月17日)	9,473	40	△2.9	33.9	64.6	4,897	
82期(2021年12月17日)	9,438	40	0.1	32.7	65.8	4,764	
83期(2022年1月17日)	9,448	40	0.5	33.1	64.4	4,696	
84期(2022年2月17日)	9,383	40	△0.3	31.8	66.0	4,636	
85期(2022年3月17日)	9,891	40	5.8	32.1	66.1	4,850	
86期(2022年4月18日)	10,797	40	9.6	33.7	63.2	5,035	
87期(2022年5月17日)	9,866	40	△8.3	35.6	62.3	4,733	
88期(2022年6月17日)	9,429	40	△4.0	40.8	58.4	4,417	
89期(2022年7月19日)	10,097	40	7.5	40.0	58.3	4,778	
90期(2022年8月17日)	10,239	40	1.8	41.0	56.3	4,912	
91期(2022年9月20日)	9,682	40	△5.0	39.6	57.4	4,727	
92期(2022年10月17日)	8,751	40	△9.2	41.6	56.9	4,352	
93期(2022年11月17日)	9,531	40	9.4	41.7	57.4	4,702	
94期(2022年12月19日)	9,541	40	0.5	40.8	58.3	4,682	
95期(2023年1月17日)	9,291	40	△2.2	40.3	57.9	4,584	
96期(2023年2月17日)	9,676	40	4.6	37.6	60.7	4,388	
97期(2023年3月17日)	8,855	40	△8.1	37.7	60.3	3,970	
98期(2023年4月17日)	8,976	40	1.8	38.6	59.8	4,142	
99期(2023年5月17日)	9,310	40	4.2	38.4	60.6	4,295	
100期(2023年6月19日)	9,623	40	3.8	40.4	59.0	4,404	
101期(2023年7月18日)	9,579	40	△0.0	40.0	57.9	4,356	
102期(2023年8月17日)	9,056	40	△5.0	39.4	57.7	4,101	
103期(2023年9月19日)	9,051	40	0.4	39.5	58.2	4,066	
104期(2023年10月17日)	8,619	40	△4.3	39.9	57.1	3,984	
105期(2023年11月17日)	9,035	40	5.3	38.8	59.5	4,174	
106期(2023年12月18日)	9,382	40	4.3	35.7	63.9	4,378	
107期(2024年1月17日)	9,381	40	0.4	35.7	62.8	4,321	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 率
		騰 落 率	騰 落 率			
第102期	(期 首) 2023年7月18日	円	%	%	%	%
		9,579	—	40.0	57.9	57.9
	7月末	9,573	△0.1	39.9	58.2	58.2
第103期	(期 末) 2023年8月17日	9,096	△5.0	39.4	57.7	57.7
	(期 首) 2023年8月17日	9,056	—	39.4	57.7	57.7
	8月末	9,198	1.6	38.5	58.2	58.2
第104期	(期 末) 2023年9月19日	9,091	0.4	39.5	58.2	58.2
	(期 首) 2023年9月19日	9,051	—	39.5	58.2	58.2
	9月末	8,800	△2.8	39.3	57.3	57.3
第105期	(期 末) 2023年10月17日	8,659	△4.3	39.9	57.1	57.1
	(期 首) 2023年10月17日	8,619	—	39.9	57.1	57.1
	10月末	8,198	△4.9	40.3	56.7	56.7
第106期	(期 末) 2023年11月17日	9,075	5.3	38.8	59.5	59.5
	(期 首) 2023年11月17日	9,035	—	38.8	59.5	59.5
	11月末	8,888	△1.6	39.0	59.5	59.5
第107期	(期 末) 2023年12月18日	9,422	4.3	35.7	63.9	63.9
	(期 首) 2023年12月18日	9,382	—	35.7	63.9	63.9
	12月末	9,605	2.4	35.3	61.9	61.9
	(期 末) 2024年1月17日	9,421	0.4	35.7	62.8	62.8

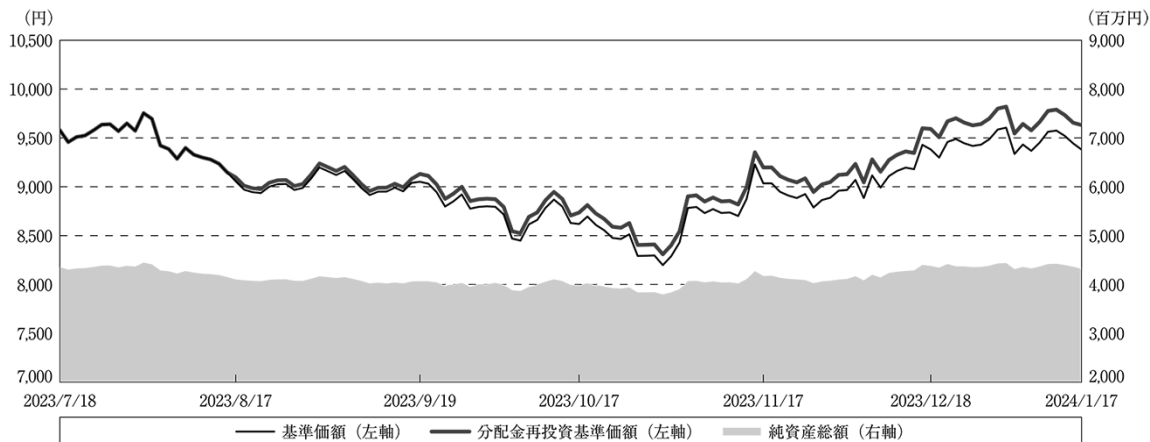
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

(2023年7月19日～2024年1月17日)



第102期首：9,579円

第107期末：9,381円 (既払分配金(税込み):240円)

騰落率：0.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年7月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス(分配金再投資ベース)となりました。

株式要因については、保有株式からの配当を手堅く確保しましたが、株価要因がマイナスとなりました。一方、為替要因については、豪ドル高・円安を反映し、プラスとなりました。

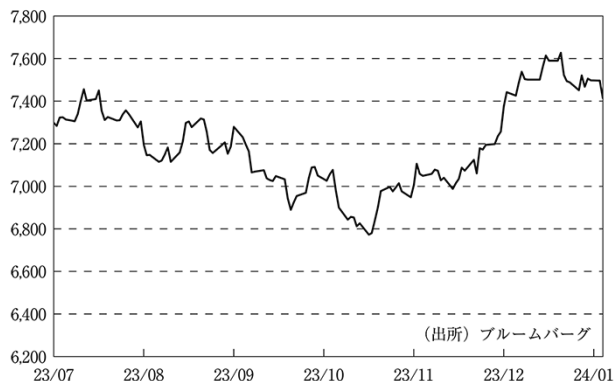
当作成期のオーストラリア株式市場は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているREIT（リート）セクターも上昇しましたが、原油先物価格の下落など、商品市況の低迷を受けて公益事業セクターは下落しました。

期の前半は、米国国債の格下げなどを背景に米国株式市場が下落した影響で、オーストラリアの株式市場も下落しました。その後は、オーストラリア準備銀行（RBA）が政策金利の据え置きを継続する中、株価は上昇しました。

期の半ばは、原油先物価格の上昇などを背景にRBAの追加利上げ観測が高まったことから、株価は下落しました。しかし、その後RBAは利上げを実施しましたが、声明文で金融引き締め姿勢の軟化が示唆されたため、株価は上昇に転じました。

期の後半は、RBAが今までの利上げ効果を見極める姿勢を示したことから、追加利上げ観測が後退したため株価は上昇しました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



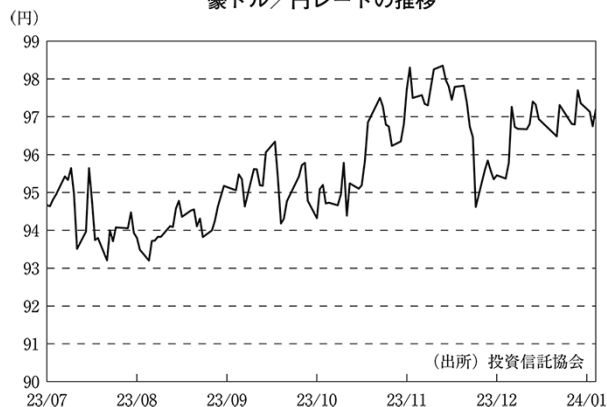
当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、日銀の金融政策決定会合を控え、大規模な金融緩和策が修正されるリスクが意識されたことで豪ドルは上値の重たい展開が続きました。しかし、実際に日銀が長短金利を操作するイールドカーブ・コントロール（YCC）の運用見直しを発表した後は、豪ドルを買い戻す動きが優勢となりました。

期の半ばは、原油先物価格の上昇や堅調な豪雇用統計を受けて、豪ドル高・円安となりました。また、日銀が発表したYCCの修正が、市場の一部では想定ほどタカ派的ではないと捉えられたことも、豪ドル高・円安の要因となりました。

期の後半は、植田日銀総裁などの発言を受け、日銀の金融政策が修正されるとの見方が強まった

豪ドル／円レートの推移



ことから、豪ドル安・円高が進みました。しかし、その後は日銀が金融政策決定会合で政策の据え置きを決定し、フォワード・ガイダンスなどの見直しも行わなかったことから、豪ドルは対円で上昇に転じました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2023年7月19日～2024年1月17日)

当ファンドは、主に「フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

## 分配金

(2023年7月19日～2024年1月17日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
	2023年7月19日～ 2023年8月17日	2023年8月18日～ 2023年9月19日	2023年9月20日～ 2023年10月17日	2023年10月18日～ 2023年11月17日	2023年11月18日～ 2023年12月18日	2023年12月19日～ 2024年1月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.440%	40 0.440%	40 0.462%	40 0.441%	40 0.425%	40 0.425%
当期の収益	—	40	40	5	4	40
当期の収益以外	40	—	—	34	35	—
翌期繰越分配対象額	2,149	2,196	2,197	2,163	2,127	2,146

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年7月19日～2024年1月17日)

項 目	第102期～第107期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	82	0.907	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(40)	(0.440)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(40)	(0.440)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.014	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 1 )	(0.008)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 証 券 ）	( 1 )	(0.006)	
(c) そ の 他 費 用	4	0.042	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 2 )	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	( 1 )	(0.015)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
（ 業 務 委 託 等 費 用 ）	( 0 )	(0.005)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	金銭信託預入に係る手数料等
合 計	87	0.963	
作成期間の平均基準価額は、9,043円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

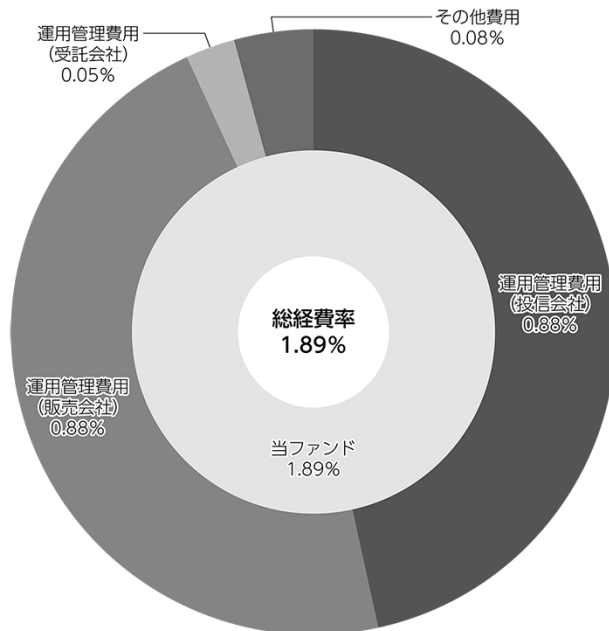
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年7月19日～2024年1月17日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第102期～第107期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド	224,621	349,448	284,769	450,794

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2023年7月19日～2024年1月17日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第102期～第107期	
	フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,679,509千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	7,708,228千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.22	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年7月19日～2024年1月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2023年7月19日～2024年1月17日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年7月19日～2024年1月17日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2024年1月17日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	第101期末	第107期末	
	口 数	口 数	評 価 額
フランクリン・templton・豪州インカム資産マザーファンド	千口 2,687,304	千口 2,627,156	千円 4,346,367

(注) 単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2024年1月17日現在)

項 目	第107期末	
	評 価 額	比 率
フランクリン・templton・豪州インカム資産マザーファンド	千円 4,346,367	% 99.4
コール・ローン等、その他	25,552	0.6
投資信託財産総額	4,371,919	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・templton・豪州インカム資産マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(20,182,309千円)の投資信託財産総額(20,432,409千円)に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、1月17日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=97.19円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末
	2023年8月17日現在	2023年9月19日現在	2023年10月17日現在	2023年11月17日現在	2023年12月18日現在	2024年1月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,135,042,657	4,090,903,325	4,010,853,534	4,207,724,379	4,406,891,773	4,371,919,355
フナナリシ・フナナリシ・フナナリシ・フナナリシ・フナナリシ	4,125,929,429	4,090,903,283	4,009,107,859	4,198,841,899	4,403,596,207	4,346,367,917
未収入金	9,113,228	42	1,745,675	8,882,480	3,295,566	25,551,438
(B) 負債	33,808,300	24,840,320	25,947,830	33,622,973	28,541,844	50,673,587
未払収益分配金	18,115,362	17,969,828	18,492,917	18,478,737	18,667,817	18,426,045
未払解約金	9,113,228	42	1,745,675	8,882,480	3,295,566	25,551,438
未払信託報酬	6,403,064	6,684,478	5,556,420	6,095,804	6,406,493	6,529,807
その他未払費用	176,646	185,972	152,818	165,952	171,968	166,297
(C) 純資産総額(A-B)	4,101,234,357	4,066,063,005	3,984,905,704	4,174,101,406	4,378,349,929	4,321,245,768
元本	4,528,840,718	4,492,457,065	4,623,229,467	4,619,684,258	4,666,954,352	4,606,511,410
次期繰越損益金	△ 427,606,361	△ 426,394,060	△ 638,323,763	△ 445,582,852	△ 288,604,423	△ 285,265,642
(D) 受益権総口数	4,528,840,718口	4,492,457,065口	4,623,229,467口	4,619,684,258口	4,666,954,352口	4,606,511,410口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,056円	9,051円	8,619円	9,035円	9,382円	9,381円

<注記事項>

(注) 元本の状況

当作成期首元本額	4,547,892,319円
当作成期中追加設定元本額	388,960,341円
当作成期中一部解約元本額	330,341,250円

(注) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は285,265,642円であります。

## ○損益の状況

項 目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
	2023年7月19日～ 2023年8月17日	2023年8月18日～ 2023年9月19日	2023年9月20日～ 2023年10月17日	2023年10月18日～ 2023年11月17日	2023年11月18日～ 2023年12月18日	2023年12月19日～ 2024年1月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△212,182,438	22,624,427	△170,720,328	217,058,239	187,016,269	24,307,259
売買益	751,821	24,888,993	1,035,941	219,893,943	188,960,363	25,685,059
売買損	△212,934,259	△2,264,566	△171,756,269	△2,835,704	△1,944,094	△1,377,800
(B) 信託報酬等	△6,579,710	△6,870,450	△5,709,238	△6,261,756	△6,578,461	△6,696,104
(C) 当期損益金(A+B)	△218,762,148	15,753,977	△176,429,566	210,796,483	180,437,808	17,611,155
(D) 前期繰越損益金	△1,096,057	△234,648,563	△235,214,462	△427,725,335	△232,561,109	△69,126,313
(E) 追加信託差損益金	△189,632,794	△189,529,646	△208,186,818	△210,175,263	△217,813,305	△215,324,439
(配当等相当額)	(599,372,410)	(596,779,989)	(628,289,364)	(629,960,698)	(644,660,426)	(640,026,413)
(売買損益相当額)	(△789,005,204)	(△786,309,635)	(△836,476,182)	(△840,135,961)	(△862,473,731)	(△855,350,852)
(F) 計(C+D+E)	△409,490,999	△408,424,232	△619,830,846	△427,104,115	△269,936,606	△266,839,597
(G) 収益分配金	△18,115,362	△17,969,828	△18,492,917	△18,478,737	△18,667,817	△18,426,045
次期繰越損益金(F+G)	△427,606,361	△426,394,060	△638,323,763	△445,582,852	△288,604,423	△285,265,642
追加信託差損益金	△189,632,794	△189,529,646	△208,186,818	△210,175,263	△217,813,305	△215,324,439
(配当等相当額)	(599,372,563)	(596,856,761)	(628,567,122)	(629,968,044)	(644,694,265)	(640,026,323)
(売買損益相当額)	(△789,005,357)	(△786,386,407)	(△836,753,940)	(△840,143,307)	(△862,507,570)	(△855,350,762)
分配準備積立金	374,231,392	389,704,717	387,493,079	369,391,566	348,381,186	348,878,214
繰越損益金	△612,204,959	△626,569,131	△817,630,024	△604,799,155	△419,172,304	△418,819,417

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	0	38,671,982	18,995,890	2,549,750	2,124,018	27,116,000
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	599,372,563	596,856,761	628,567,122	629,968,044	644,694,265	640,026,323
(D) 分配準備積立金	392,346,754	369,002,563	386,990,106	385,320,553	364,924,985	340,188,259
分配対象収益額(A+B+C+D)	991,719,317	1,004,531,306	1,034,553,118	1,017,838,347	1,011,743,268	1,007,330,582
(1万円当たり収益分配対象額)	(2,189)	(2,236)	(2,237)	(2,203)	(2,167)	(2,186)
収 益 分 配 金	18,115,362	17,969,828	18,492,917	18,478,737	18,667,817	18,426,045
(1万円当たり収益分配金)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)

## ○分配金のお知らせ

	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
1万口当たり分配金(税込み)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

### ◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

### ◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

### ◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

### ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## <お知らせ>

### <主な約款変更に関するお知らせ>

デリバティブ取引の利用目的を明確化し、価格変動などのリスクを回避するため並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するための利用に限定する変更を行いました。

(変更日：2023年10月19日)

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年1月17日現在）

## &lt;フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド&gt;

下記は、フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド全体(12,280,845千口)の内容です。

## 外国株式

銘柄	株数	株数	第107期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
TRANSURBAN GROUP	5,318	4,943	6,579	639,488	高速道路・鉄道路線	
APA GROUP	12,022	12,485	10,275	998,657	ガス	
CENTURIA CAPITAL GROUP	26,262	22,402	3,730	362,523	各種不動産投資信託	
CHORUS LTD	9,362	13,540	9,789	951,436	代替通信事業会社	
AURIZON HOLDINGS LTD	39,694	36,892	13,908	1,351,773	鉄道運輸	
MERCURY NZ LTD	3,435	3,435	2,009	195,347	電力	
GENESIS ENERGY LTD	27,994	26,018	6,062	589,191	電力	
AGL ENERGY LTD	11,027	5,666	5,037	489,565	総合公益事業	
MERIDIAN ENERGY LTD	9,881	9,881	5,187	504,208	再生エネルギー系発電事業者	
CONTACT ENERGY LTD	9,627	7,027	5,376	522,508	電力	
ATLAS ARTERIA	14,204	11,163	6,262	608,662	高速道路・鉄道路線	
合計	株数・金額	168,831	153,457	74,219	7,213,363	
	銘柄数<比率>	11	11	—	<35.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

## 外国投資信託証券

銘 柄	第101期末		第107期末				
	口	数	口	数	評 価 額		比 率
					外貨建金額	邦貨換算金額	
	百口	百口			千オーストラリアドル	千円	%
(オーストラリア)							
CHARTER HALL RETAIL REIT	22,552	20,960			7,483	727,273	3.6
GPT GROUP	10,225	14,405			6,540	635,634	3.1
ABACUS PROPERTY GROUP	24,689	—			—	—	—
STOCKLAND	26,845	24,950			11,078	1,076,671	5.3
DEXUS/AU	4,020	9,683			7,310	710,554	3.5
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	17,883	20,233			4,754	462,135	2.3
INGENIA COMMUNITIES GROUP	13,788	13,277			6,054	588,444	2.9
ARENA REIT	2,677	2,677			974	94,732	0.5
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	21,443	19,929			6,317	614,019	3.0
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	9,256	9,256			934	90,867	0.4
CHARTER HALL LONG WALE REIT	10,467	10,467			3,736	363,179	1.8
NATIONAL STORAGE REIT	29,241	27,177			6,060	589,035	2.9
GDI PROPERTY GROUP	31,968	31,968			2,077	201,953	1.0
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	11,570	11,570			3,320	322,751	1.6
HMC CAPITAL LTD	4,482	5,516			3,144	305,578	1.5
CENTURIA OFFICE REIT	33,060	28,676			3,813	370,675	1.8
WAYPOINT REIT LTD	10,997	10,997			2,595	252,254	1.2
SCENTRE GROUP	47,535	45,773			13,503	1,312,373	6.5
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	59,808	62,291			7,817	759,794	3.7
HEALTHCO REIT	26,681	27,087			3,697	359,349	1.8
DEXUS INDUSTRIA REIT	21,817	19,408			5,376	522,520	2.6
REGION RE LTD	45,323	38,321			8,392	815,663	4.0
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	5,080	5,080			1,320	128,371	0.6
ABACUS GROUP	—	24,689			2,752	267,552	1.3
ABACUS STORAGE KING	—	24,689			2,715	263,953	1.3
VICINITY CENTRES	44,792	43,132			8,669	842,598	4.1
合 計	536,211	552,224			130,444	12,677,939	
銘 柄 数 < 比 率 >	24	25			—	< 62.4% >	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。



# フランクリン・templton・豪州インカム資産マザーファンド

旧名称：LM・豪州インカム資産マザーファンド

## 運用状況のご報告

第9期 決算日 2023年7月18日

(計算期間：2022年7月20日～2023年7月18日)

### － 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・templton・豪州インカム資産マザーファンド」の第9期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組 入比	式率	投資 組入	信託 比率	託券 率	純資 産額
		騰落	中率						
5期(2019年7月17日)	円	12,810	%		%			%	百万円 29,769
6期(2020年7月17日)		10,162	△20.7		35.5			62.0	26,791
7期(2021年7月19日)		13,106	29.0		36.4			61.3	26,630
8期(2022年7月19日)		16,032	22.3		39.8			58.0	25,688
9期(2023年7月18日)		16,302	1.7		39.7			57.6	21,447

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

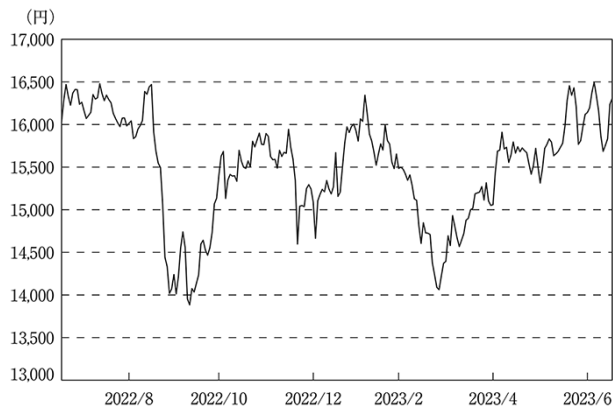
年月日	基準	価額		株組 入比	式率	投資 組入	信託 比率	託券 率
		騰落	率					
(期首) 2022年7月19日	円	16,032	%		%			%
7月末		16,238	1.3		39.1			57.6
8月末		16,014	△0.1		40.3			56.5
9月末		14,239	△11.2		42.4			55.9
10月末		15,402	△3.9		41.0			57.2
11月末		15,764	△1.7		42.0			57.2
12月末		15,089	△5.9		40.3			57.2
2023年1月末		15,929	△0.6		39.3			58.1
2月末		15,485	△3.4		37.7			60.4
3月末		14,694	△8.3		38.4			58.5
4月末		15,059	△6.1		38.2			59.9
5月末		15,506	△3.3		39.0			60.0
6月末		16,141	0.7		39.6			57.4
(期末) 2023年7月18日		16,302	1.7		39.7			57.6

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2022年7月20日～2023年7月18日)



### ○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。

保有株式からの配当を手堅く確保したことから、株式要因がプラスとなりました。為替要因についてもプラスとなりました。

当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としている公益事業セクターについても上昇しました。一方、REIT（リート）セクターは前期末比ほぼ横ばいとなりました。

期の前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締め継続の見方を背景に株価が世界的に下落する中、オーストラリアの株価も下落する場面が見られました。しかし、オーストラリア準備銀行（RBA）が利上げを継続したものの、利上げ幅を縮小したことなどから、株価は上昇しました。

期の半ばは、FRBが早期に利上げを停止するとの観測から米国株式相場が上昇したことを好感し、オーストラリアの株価は上昇する場面が見られました。その後は、RBAが利上げを継続したことや、欧米の金融システム不安が台頭し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、株価は下落しました。

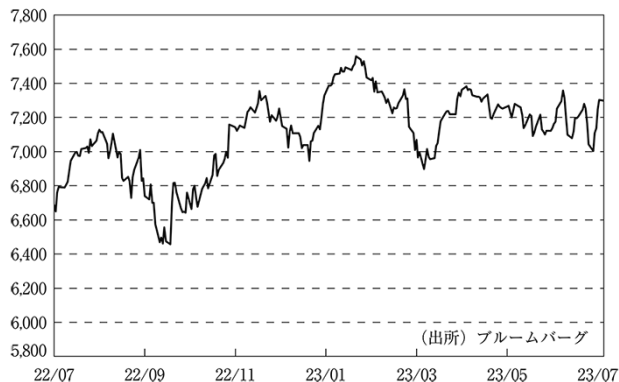
期の後半は、RBAが政策金利を据え置き、利上げ休止を決定したことなどから、株価は上昇しました。その後は、方向感の定まらない展開となりました。RBAが利上げを再開したことなどを受けて、売りが強まる場面が見られました。一方で、追加利上げ観測が和らいだ場面では買いが優勢となりました。

当期の豪ドル・円相場は、若干の豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、相対的に堅調なオーストラリアの経済指標やRBAによる利上げ継続などを背景に、豪ドルは上昇する場面が見られましたが、その後はRBAが利上げを継続したものの、FRBのより積極的な金融引き締め姿勢を背景に豪ドルは対米ドルで下落し、円に対しても軟調となりました。

期の半ばは、日銀による大規模な金融緩和策修正の思惑から円が主要通貨に対して急騰

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



する中、豪ドル売り・円買いが強まりました。その後、日銀が金融緩和策の修正を見送ったことや、RBAが利上げを継続したことなどを受けて、豪ドルは対円で持ち直しましたが、欧米の金融システムに対する不安からリスク回避姿勢が強まると、豪ドル売り・円買いが強まりました。

期の後半は、RBAが利上げを継続した一方で、日銀が現行の金融緩和策の維持を決定し、日本とオーストラリアの金融政策の方向性の違いが意識されたことなどから、豪ドル買い・円売りが強まりました。その後は、RBAによる追加利上げ観測が和らいだことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

## ○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年7月20日～2023年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	4	0.026	
(投 資 証 券)	(2)	(0.014)	
(b) そ の 他 費 用	5	0.034	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  金銭信託預入に係る手数料等
(保 管 費 用)	(5)	(0.034)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	9	0.060	
期中の平均基準価額は、15,463円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年7月20日～2023年7月18日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル
		24,390	11,713	40,791	30,085
		(△ 303)	(△ 106)	( - )	( - )

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。



## ○株式売買比率

(2022年7月20日～2023年7月18日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,863,730千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,976,312千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年7月20日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年7月18日現在)

### 外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
TRANSURBAN GROUP	12,189	5,318	7,520	711,932	高速道路・鉄道路線	
APA GROUP	14,473	12,022	11,866	1,123,268	ガス	
CENTURIA CAPITAL GROUP	29,307	26,262	4,425	418,894	各種不動産投資信託	
CHORUS LTD	10,600	9,362	7,358	696,580	代替通信事業会社	
AURIZON HOLDINGS LTD	28,885	39,694	15,877	1,502,994	鉄道運輸	
MERCURY NZ LTD	3,476	3,435	2,034	192,538	電力	
GENESIS ENERGY LTD	31,696	27,994	6,942	657,184	電力	
AGL ENERGY LTD	13,275	11,027	12,659	1,198,327	総合公益事業	
MERIDIAN ENERGY LTD	9,999	9,881	5,098	482,664	再生エネルギー系発電事業者	
CONTACT ENERGY LTD	11,219	9,627	7,335	694,415	電力	
ATLAS ARTERIA	20,409	14,204	8,934	845,725	高速道路・鉄道路線	
合 計	株 数 ・ 金 額	185,534	168,831	90,054	8,524,526	
	銘 柄 数 < 比 率 >	11	11	—	< 39.7% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。



## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
MIRVAC GROUP	18,242	—	—	—	—
CHARTER HALL RETAIL REIT	26,283	22,552	8,457	800,563	3.7
GPT GROUP	2,482	10,225	4,356	412,340	1.9
ABACUS PROPERTY GROUP	26,233	24,689	6,666	631,020	2.9
STOCKLAND	34,139	26,845	11,221	1,062,212	5.0
DEXUS/AU	5,217	4,020	3,284	310,929	1.4
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	19,001	17,883	5,096	482,469	2.2
INGENIA COMMUNITIES GROUP	14,650	13,788	5,446	515,566	2.4
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	51,317	—	—	—	—
ARENA REIT	2,677	2,677	977	92,520	0.4
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	23,548	21,443	6,711	635,334	3.0
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	9,367	9,256	1,189	112,598	0.5
CHARTER HALL LONG WALE REIT	15,461	10,467	4,312	408,220	1.9
NATIONAL STORAGE REIT	29,941	29,241	6,725	636,647	3.0
GDI PROPERTY GROUP	32,350	31,968	2,125	201,235	0.9
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	11,709	11,570	3,413	323,111	1.5
HMC CAPITAL LTD	4,178	4,482	2,317	219,345	1.0
CENTURIA OFFICE REIT	35,127	33,060	4,711	445,953	2.1
WAYPOINT REIT LTD	15,177	10,997	2,859	270,673	1.3
SCENTRE GROUP	56,550	47,535	13,119	1,241,915	5.8
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	66,807	59,808	7,117	673,716	3.1
HEALTHCO REIT	15,319	26,681	3,682	348,540	1.6
DEXUS INDUSTRIA REIT	23,959	21,817	5,999	567,942	2.6
REGION RE LTD	—	45,323	10,741	1,016,810	4.7
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	5,140	5,080	1,305	123,587	0.6
VICINITY CENTRES	58,289	44,792	8,644	818,331	3.8
合 計	603,176	536,211	130,483	12,351,588	
	口 数・金 額	口 数・金 額	口 数・金 額	口 数・金 額	比率
	25	24	—	<57.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,524,526	39.7
投資証券	12,351,588	57.6
コール・ローン等、その他	571,272	2.7
投資信託財産総額	21,447,387	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(21,230,282千円)の投資信託財産総額(21,447,387千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月18日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=94.66円です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2022年7月20日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,447,387,324
コール・ローン等	389,649,408
株式(評価額)	8,524,526,840
投資証券(評価額)	12,351,588,251
未収配当金	181,622,825
(B) 負債	628
未払解約金	110
未払利息	518
(C) 純資産総額(A-B)	21,447,386,696
元本	13,155,919,934
次期繰越損益金	8,291,466,762
(D) 受益権総口数	13,155,919,934口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,302円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	16,023,697,631円
期中追加設定元本額	1,009,596,534円
期中一部解約元本額	3,877,374,231円

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(年2回決算型)	4,700,948,471円
フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)	4,523,220,388円
フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(毎月分配型)	2,687,304,889円
フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(隔月分配型)	795,738,908円
フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)	216,985,799円
フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	128,922,544円
フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	102,798,935円

## ○損益の状況 (2022年7月20日～2023年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,153,878,839
受取配当金	1,154,081,833
受取利息	5,584
支払利息	△ 208,578
(B) 有価証券売買損益	△ 873,379,626
売買益	1,076,771,146
売買損	△1,950,150,772
(C) 保管費用等	△ 7,755,794
(D) 当期損益金(A+B+C)	272,743,419
(E) 前期繰越損益金	9,665,011,873
(F) 追加信託差損益金	545,527,686
(G) 解約差損益金	△2,191,816,216
(H) 計(D+E+F+G)	8,291,466,762
次期繰越損益金(H)	8,291,466,762

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## <お知らせ>

### <主な約款変更に関するお知らせ>

当ファンドのファンド名称変更に伴う所要の約款変更を行いました。

(変更日：2022年10月20日)